

【編集元】民主党三重第2区総支部 衆議院議員中川正春事務所

E-mail: g03063@shugiin.go.jp

三重／〒513-0013 鈴鹿市国分町 453-7 TEL:059-373-3933/FAX:059-374-3088

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 428 号室 TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

○予算委員会、集中審議にたつ

予算委員会の外交に関する集中審議で、質問に立ちました。

靖国神社参拝を「行くとも行かないとも、言わない」として曖昧にしたことは、韓国や中国は「行かない」と解釈し、国内の参拝支持者は「行くだらう」と期待する。将来、この問題についての対立を益々大きなものとしてしまう種を蒔いてしまいました。

韓国やアメリカと比べて、北朝鮮の核実験に関する事前の情報とそれに対する危機管理体制が、安倍政権ではお粗末でした。北朝鮮に対して、日本は、どこまでも武力を使わないとするのであれば、それに代わる手段の工夫と実行が必要です。例えば、ソ連や東ドイツが崩壊したヨーロッパで、それぞれの国の国民が自らの政府に反旗を翻して体制崩壊させた歴史があるように、北朝鮮の国民に働きかける手段を開拓すべきです。具体的には、北朝鮮向けラジオ放送が可能な専用電波の確保。脱北者の難民認定を中国に認めさせ、難民キャンプを周辺国の連携でつくり、これを反金正日運動の中心に育てること。私たちを含め、NGO を中心に、民間で進んでいる具体的な支援運動を政府が後押しすればよいのです。

北朝鮮は、更なる核実験に突き進んでいく気配があるだけに、これからの議論も「国連の制裁決議」に基づいて、日本は具体的に何をするのかということに焦点が移ってきます。今回の予算委員会の議論を通して、安倍総理が一つだけ正しかったと思うのは、「日本は、これからも非核三原則を堅持する。」とはっきり言ったことです。自民党の中川政調会長のように、ここで動揺して核武装論など持ち出すと、この先、日本の外交は同盟諸国からも封じ込められてしまうことになる。持とうと思えばいつでももてる日本の核の技術は、周辺国にとってはすでに十分な抑止効果(脅威)になっていることを、私たち政治家は、自覚して発言しなければならないと思います。

また、アメリカとの牛肉輸入問題では、アメリカ国内の輸出業者の中には、日本国内の基準に合わせて BSE の全頭検査をしたいと主張する業者がある。しかし、アメリカ農務省が全頭検査をさせないと圧力をかけ、この業者に輸出許可を出さない。このような不当なやり方に対して、日本政府は抗議もせず、内政干渉はできないとしてアメリカ農務省の擁護をしている。このようなことは、日本の消費者が許せる話ではありません。

○ローカルマニフェスト

県議会・市議会議員の皆さんと民主党県連が作る「三重県のローカルマニフェスト」の作成作業が軌道に乗ってきました。行政改革を中心にした、たゆまざる改革や、医師不足の解消、子どもの安全や教育現場の再生、子育て支援、さらには県南の経済産業基盤の再生等、具体的な課題について数値目標をはっきりさせながら、議員(立法府)として皆さんに約束できる中身をまとめています。「こんなことを、もっと頑張ってくれたらな」という県民の皆さんのアイデア提案、大歓迎。どうか、お便りください。

○政治・経済セミナー開催

四日市都ホテルで毎年恒例の中川正春政策セミナーが開かれます。

日時:11月6日(月) 17時30分～

場所:四日市都ホテル「伊勢の間」

講師:松田喬和氏

(毎日新聞論説室 専門編集委員)

テーマ:日本政治の課題

すみません、政治献金をかねて、2万円の会費をいただきますが、できる限り多くの皆さんの参加をお待ちしています。

この件に関するお問合せは、三重事務所

電話:059-373-3933 までお願いいたします。